



平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所JQ NEO

上場会社名 株式会社 ユビキタス

コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川内 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者兼管理部長 (氏名) 家高 朋之

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

TEL 03-5908-3451

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第1四半期	198	50.2	44	285.7	47	215.3	27	242.0
21年3月期第1四半期	132	—	11	—	15	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	332.93	327.56
21年3月期第1四半期	97.46	91.51

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第1四半期	1,730	1,637	94.6	19,574.53
21年3月期	1,723	1,658	96.2	19,862.80

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,637百万円 21年3月期 1,658百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	630.00	630.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	450	21.4	64	△34.2	69	△32.0	30	111.7	359.28
通期	980	3.6	260	△30.5	270	△9.6	140	32.9	1,676.64

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	83,630株	21年3月期	83,500株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	—株	21年3月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	83,587株	21年3月期第1四半期	83,500株
--------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間は、ゲーム分野が堅調に推移し、198,813千円（前年同四半期比50.2%増）の売上高を計上しました。形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高159,725千円、サポート売上高25,087千円、及びソフトウェア受託開発売上高14,000千円となりました。

ゲーム分野は、景気動向の影響が小さく、堅調に推移しました。ネットワーク分野は、前事業年度に続き世界的な景気後退の影響が少なくありませんが、引き合い状況に回復の兆しが見られました。データベース分野は、潜在顧客向けの技術セミナーを引き続き開催し、コンシューマ機器向けの引き合いが増加傾向にあります。また、Ubiquitous DeviceSQLの最新バージョン4.1の開発に成功し、販売を開始しました。

全体的なトピックですが、初めて組込システム開発技術展（ESEC）に自社ブースを設置し、組込データベース、Android上に実装したDTCP-IPなどを展示し、新規見込み客の獲得に努めました。

営業費用面では、役員及び従業員等あわせて41名（同14名増）の人件費として94,354千円（同29.5%増）を計上し、また、不動産賃借料等の経費として136,924千円（同39.8%増）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は24,694千円（同32.4%減）です。

以上の結果、営業利益44,121千円（同285.7%増）、経常利益47,394千円（同215.3%増）、四半期純利益は27,829千円（同242.0%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より6,903千円増加し1,730,609千円となりました。

長期預金600,000千円の満期までの期間が一年未満となったことによる、固定資産から流動資産への振替等により、流動資産は前事業年度末より608,179千円増加し1,337,810千円となり、固定資産は601,276千円減少し392,799千円となりました。

一方、流動負債は、未払配当金や未払法人税等の増加により前事業年度末より27,574千円増加し、92,736千円となりました。

純資産は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が前事業年度末よりそれぞれ1,625千円増加し、資本金511,000千円及び資本準備金481,000千円となりました。また、利益剰余金は、四半期純利益27,829千円を計上したものの、配当金の支払52,605千円により前事業年度末より24,775千円減少し、645,018千円となりました。以上により、純資産は前事業年度末より20,671千円減少し1,637,873千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の96.2%から94.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ77,239千円増加し、516,064千円（前年同四半期比582.0%増）となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は、128,649千円（前第1四半期累計期間30,830千円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益47,394千円、非現金支出費用15,059千円、及び売上債権の減少額69,987千円によるものです。一方、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6,211千円です。

投資活動の結果使用した資金は、12,371千円（前年同四半期比63.8%減）となりました。これは主に、販売用ソフトウェアの取得による無形固定資産の取得12,135千円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、39,038千円（同53.2%減）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,250千円、および配当金の支払額42,288千円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点において平成21年5月8日発表の第2四半期累計期間および通期業績予想を見直すべき重要な要素はなく、同予想を据え置くこととします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,064	438,825
売掛金	200,694	270,681
前払費用	14,395	13,519
繰延税金資産	3,298	2,782
その他	3,357	3,822
流動資産合計	1,337,810	729,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,837	20,837
減価償却累計額	△5,123	△4,472
建物(純額)	15,713	16,364
工具、器具及び備品	39,193	38,957
減価償却累計額	△14,137	△12,438
工具、器具及び備品(純額)	25,055	26,519
有形固定資産合計	40,768	42,883
無形固定資産		
ソフトウェア	104,185	99,578
ソフトウェア仮勘定	18,730	21,967
商標権	3,023	3,113
無形固定資産合計	125,940	124,659
投資その他の資産		
投資有価証券	126,958	126,958
長期預金	—	600,000
差入保証金	62,804	62,804
繰延税金資産	36,326	36,769
投資その他の資産合計	226,090	826,532
固定資産合計	392,799	994,075
資産合計	1,730,609	1,723,706

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	9,494	11,982
未払費用	2,496	4,115
前受金	29,126	33,444
未払法人税等	20,334	7,918
未払消費税等	7,277	2,135
未払配当金	12,200	1,884
預り金	10,806	3,680
賞与引当金	1,000	—
流動負債合計	92,736	65,161
負債合計	92,736	65,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,000	509,375
資本剰余金	481,000	479,375
利益剰余金	645,018	669,794
株主資本合計	1,637,018	1,658,544
新株予約権	854	—
純資産合計	1,637,873	1,658,544
負債純資産合計	1,730,609	1,723,706

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	114,151	159,725
サポート売上高	10,227	25,087
ソフトウェア受託開発売上高	8,000	14,000
売上高合計	132,379	198,813
売上原価	9,036	41,599
売上総利益	123,343	157,214
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,257	16,350
給料及び手当	13,853	24,613
賞与引当金繰入額	—	270
法定福利費	2,721	2,657
減価償却費	1,006	1,076
不動産賃借料	9,955	8,236
支払手数料	20,106	22,318
消耗品費	2,844	1,058
研究開発費	36,548	24,694
その他	5,612	11,817
販売費及び一般管理費合計	111,905	113,093
営業利益	11,437	44,121
営業外収益		
受取利息	1,196	1,196
有価証券利息	2,398	—
為替差益	—	32
雑収入	—	2,044
営業外収益合計	3,595	3,273
経常利益	15,033	47,394
特別利益		
貸倒引当金戻入額	543	—
特別利益合計	543	—
税引前四半期純利益	15,576	47,394
法人税、住民税及び事業税	887	19,638
法人税等調整額	6,550	△72
法人税等合計	7,438	19,565
四半期純利益	8,138	27,829

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,576	47,394
減価償却費	4,404	13,205
株式報酬費用	—	854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△543	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,560	1,000
受取利息及び受取配当金	△1,196	△1,196
有価証券利息	△2,398	—
売上債権の増減額(△は増加)	62,061	69,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,555	—
未払金の増減額(△は減少)	11,462	△2,487
未払費用の増減額(△は減少)	2,560	△1,618
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,176	5,142
前受金の増減額(△は減少)	5,906	△4,317
預り金の増減額(△は減少)	△798	7,125
その他	605	△2,619
小計	67,347	132,467
利息及び配当金の受取額	3,261	2,393
法人税等の支払額	△101,439	△6,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,830	128,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,130	△235
無形固定資産の取得による支出	—	△12,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,130	△12,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	3,250
配当金の支払額	△83,460	△42,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,460	△39,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,421	77,239
現金及び現金同等物の期首残高	224,088	438,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,667	516,064

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。